

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 長尾 章
 (氏名) 秋吉 邦彦

TEL 03-6722-5011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,639	—	28	—	△0	—	△1,027	—
20年12月期第2四半期	4,629	6.9	340	△28.1	318	△41.2	107	△65.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△83.03	—
20年12月期第2四半期	8.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	6,334	2,935	46.1	239.72
20年12月期	8,050	4,125	51.0	331.49

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,918百万円 20年12月期 4,106百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	0.00			
21年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△10.6	140	△78.9	110	△81.2	△1,000	—	△82.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 13,410,297株 20年12月期 13,410,297株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,233,585株 20年12月期 1,023,065株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 12,370,848株 20年12月期第2四半期 12,388,123株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期債務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成21年2月6日に公表いたしました「運用有価証券評価損の計上ならびに過年度決算の訂正について」に伴い、前年同期及び前年度末の数値を修正して表示しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等により、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する国内IT市場においても国内企業のIT投資の落ち込みにより、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、一層の競争力強化を目的として、以下のような諸施策を実施しました。

当社の勤怠管理パッケージソリューション事業を会社分割により分社化し、同分野の専門子会社（株）ティ・エム・ソルを設立し、より専門性を高め、顧客ニーズに機敏に対応できる体制としました。

当社グループの（株）ノイマンにおいて、自動車教習所向けの予約・配車システムを手掛ける（株）ワイ・エス・アールの全株式を取得し、同分野のソリューションメニューの拡充を行いました。

なお、最近の景気の悪化に伴い、業績が不振となっている連結子会社3社（（株）ノイマン、（株）インターコーポレーション、（株）ディメンションズ）に関わるのれんの全額を減損処理することとし、当連結会計期間において多額の特別損失を計上いたしました。

当連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年同期比0.2%増の4,639百万円となりました。事業別の売上状況は、以下の通りです。

主事業であるソフトウェア開発事業のうち、受託開発業務（ソリューション部を除く当社各部及びノイマン、ティ・エム・ソル、インターコーポレーションを除く各子会社）において、信販向け売上が貸金業法対応で大きく増加した外、生損保、流通向けの売上も増加しました。一方、不況の影響が大きかった証券、通信、製造業向けなどの売上が減少し、受託開発業務としては同0.4%減の4,164百万円となりました。また、ソリューション業務（当社ソリューション部及びノイマン、ティ・エム・ソル）については、自動車教習所業界の落ち込みの影響からノイマンの売上が大きく減少し、同42.4%減の258百万円となりました。

その他として、インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上216百万円を計上しております。

利益面では、受託開発業務における高採算案件の減少や受注競争激化に伴う条件悪化等により利益率が低下し、粗利段階で前年同期比10.0%減の971百万円となりました。更に、連結子会社の増加により販管費が同27.6%増の942百万円と増加したため、連結営業利益は同91.7%減の28百万円と大幅減益となりました。

さらに、上述の通り、自動車教習所向けソリューション事業やデジタルサイネージ事業等を展開する子会社3社に関して連結貸借対照表上に計上しているのれんについて、当該事業の直近の業績や業況を踏まえて将来の収益性を検証した結果、その資産性が認められないとの判断に至り、当該のれんの全額856百万円を減損処理したことなどにより、特別損失として903百万円を計上したため、第2四半期累計連結純損失は1,027百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末の総資産は、多額ののれんを減損したこと及び期末休日要因で増加した前期末の売掛金が正常に復したことを主因に前連結会計年度末比1,716百万円減の6,334百万円となりました。

負債は、売掛金と同様に期末休日要因で買掛金が減少したことを主因に同527百万円減の3,398百万円となりました。

純資産は、のれんの減損等により同1,189百万円減の2,935百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(当期の見通し)

中国等の外需の回復等により、わが国においても景気回復の兆しが見えつつあると一部では伝えられていますが、IT業界においては、本格的な回復は来期以降になると見ており、当期は引き続き厳しい事業環境が続くものと想定しております。

また上述の通り、第2四半期において多額ののれんを減損したこともあり、当期の見通しにつきましては平成21年7月27日に当初予想を修正しております。(詳細は同日付「特別損失の計上と別途積立金の額の減少に関する決議及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。)

(来期の見通し)

(1) 減損対象事業の今後の見通し

今後、自動車教習所向けソリューション事業(ノイマン)やデジタルサイネージ事業(ディメンションズ)において、ビジネスモデルを抜本的に見直すとともに、営業や開発体制の効率化も図り、長期的かつ安定的な収益獲得を可能にする体制の確立を目指してまいります。

また、インターコーポレーションにおいては、ICT環境整備事業に伴う文教・官公庁需要や環境関連需要などを捉え、より安定した顧客基盤の形成に努めてまいります。

(2) その他事業の今後の見通し

当社が強みを持つ各種金融機関向けをはじめとする受託開発事業においては、来期以降、制度対応などを迫られている証券業界や再編が進む信販業界といった顧客において、今年度以上のシステム開発需要が見込まれます。

また、当期においてのれんのほぼ全額を減損したことから、以降はのれんの定額償却負担が大幅に軽減されるほか、現在全社的に固定費の削減に取り組んでおり、これにより大幅なコストダウンが見込まれます。

これらにより、平成22年度においては、単体・連結ともに今年度見通し比で大幅に改善する見込みであり、着実な利益の積み上げにより、株主への配当を再開する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

四半期会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

たな卸資産の実地棚卸の省略

実地棚卸は行っておりません。

連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算

重要性があれば、差異調整することとしております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりました

が、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,867	1,850,596
受取手形及び売掛金	1,412,260	2,040,567
有価証券	279,855	101,577
商品及び製品	19,686	40,510
仕掛品	234,958	80,082
原材料及び貯蔵品	3,308	3,153
その他	107,702	139,745
流動資産合計	3,730,638	4,256,234
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	684,241	701,314
無形固定資産		
のれん	19,256	970,635
その他	140,170	145,374
無形固定資産合計	159,427	1,116,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,190	1,227,529
繰延税金資産	324,828	327,071
その他	418,751	424,381
貸倒引当金	2,188	2,188
投資その他の資産合計	1,758,581	1,976,793
固定資産合計	2,602,250	3,794,117
繰延資産	1,315	-
資産合計	6,334,204	8,050,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,178	715,081
短期借入金	611,500	627,000
1年内償還予定の社債	240,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	303,483	271,680
未払法人税等	123,133	243,850
賞与引当金	6,160	-
その他	463,983	619,401
流動負債合計	2,148,439	2,497,013
固定負債		
社債	90,000	220,000
長期借入金	316,442	385,470
退職給付引当金	730,613	700,952

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
役員退職慰労引当金	106,024	112,462
負ののれん	1,358	1,697
その他	5,460	7,749
固定負債合計	1,249,899	1,428,332
負債合計	3,398,338	3,925,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,451,280	1,451,280
利益剰余金	437,898	1,526,977
自己株式	467,150	367,386
株主資本合計	2,916,527	4,105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,452	849
評価・換算差額等合計	2,452	849
少数株主持分	16,885	18,785
純資産合計	2,935,865	4,125,006
負債純資産合計	6,334,204	8,050,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,639,129
売上原価	3,668,003
売上総利益	971,125
販売費及び一般管理費	
役員報酬	147,420
給料	253,679
賞与	42,571
賞与引当金繰入額	3,823
役員退職慰労引当金繰入額	8,395
退職給付費用	12,009
法定福利費	49,364
地代家賃	59,532
支払手数料	41,196
のれん償却額	115,234
その他	209,477
販売費及び一般管理費合計	942,706
営業利益	28,418
営業外収益	
受取利息	17,489
受取配当金	1,223
負ののれん償却額	339
その他	9,182
営業外収益合計	28,235
営業外費用	
支払利息	11,928
デリバティブ評価損	43,755
その他	1,852
営業外費用合計	57,535
経常損失()	882
特別利益	
固定資産売却益	78
投資有価証券売却益	2,107
保険解約返戻金	3,737
その他	3,780
特別利益合計	9,703

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	2,977
のれん償却額	856,775
投資有価証券評価損	960
役員退職慰労引当金繰入額	40,416
ゴルフ会員権評価損	2,838
特別損失合計	903,968
税金等調整前四半期純損失()	895,147
法人税、住民税及び事業税	116,312
法人税等調整額	17,115
法人税等合計	133,428
少数株主損失()	1,433
四半期純損失()	1,027,142

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	2,321,802
売上原価	1,816,329
売上総利益	505,473
販売費及び一般管理費	
役員報酬	74,760
給料	140,849
賞与	42,571
役員賞与引当金繰入額	9,000
賞与引当金繰入額	19,884
役員退職慰労引当金繰入額	4,224
退職給付費用	6,413
法定福利費	25,761
地代家賃	30,988
支払手数料	24,668
のれん償却額	57,961
その他	81,338
販売費及び一般管理費合計	460,654
営業利益	44,819
営業外収益	
受取利息	11,892
受取配当金	1,223
負ののれん償却額	169
その他	3,908
営業外収益合計	17,194
営業外費用	
支払利息	5,572
デリバティブ評価損	16,216
その他	404
営業外費用合計	21,384
経常利益	40,629
特別利益	
固定資産売却益	78
投資有価証券売却益	2,107
保険解約返戻金	3,737
その他	3,780
特別利益合計	9,703

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	2,977
のれん償却額	856,775
投資有価証券評価損	535
ゴルフ会員権評価損	2,838
特別損失合計	857,448
税金等調整前四半期純損失()	807,116
法人税、住民税及び事業税	86,656
法人税等調整額	6,146
法人税等合計	80,510
少数株主利益	588
四半期純損失()	888,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	895,147
減価償却費	56,957
のれん償却額	972,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,661
賞与引当金の増減額(は減少)	6,100
受取利息及び受取配当金	18,713
支払利息	11,928
投資有価証券売却損益(は益)	2,107
デリバティブ評価損益(は益)	43,755
投資有価証券評価損益(は益)	960
ゴルフ会員権評価損	2,838
固定資産売却損益(は益)	2,898
売上債権の増減額(は増加)	630,190
たな卸資産の増減額(は増加)	133,712
仕入債務の増減額(は減少)	315,504
未払消費税等の増減額(は減少)	28,612
その他	120,079
小計	236,985
利息及び配当金の受取額	24,371
利息の支払額	10,973
法人税等の支払額	238,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,744
有形固定資産の売却による収入	4,045
有形固定資産の取得による支出	12,648
無形固定資産の取得による支出	26,788
投資有価証券の取得による支出	26,286
投資有価証券の売却による収入	96,773
有価証券の償還による収入	100,000
貸付けによる支出	35,393
貸付金の回収による収入	25,518
その他	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,053

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	17,100
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	147,790
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	99,764
配当金の支払額	62,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,189
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,579

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～6月30日)

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日～6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,629,237	100.0
売上原価	3,549,742	76.7
売上総利益	1,079,494	23.3
販売費及び一般管理費	738,572	15.9
営業利益	340,922	7.4
営業外収益	54,234	1.1
営業外費用	76,304	1.6
経常利益	318,852	6.9
特別損失	5,751	0.1
税金等調整前中間純利益	313,101	6.8
法人税、住民税及び事業税	202,596	
法人税等調整額	3,563	206,160
少数株主損失()		736
中間純利益		107,677
		2.4

6 . その他の情報

該当事項はありません。